

筆者の専門は開発経済学である。開発経済学とは、貧しい国はなぜ貧しいのか、そして貧しい国がどうすれば豊かになるのかということとを、経済学的な視点から考える学問である。

貧しい国が豊かになるためには、安定した雇用を創出することが必要不可欠となる。世界銀行のもっとも重要な刊行物の一つである世界開発報告の2013年版では、主題が「仕事」とされ、途上国を含む世界の持続的な発展のためには雇用の創出が重要だということが強調された。

途上国発展に 貢献する可能性大

それでは、どうすれば途上国において雇用を生み出すことができるのであろうか。もちろん、外資の企業を誘致するという方法もある。



名古屋市立大学大学院
経済学研究科講師

樋口 裕城

ひぐち ゆうぎ 開発経済学。
政策研究大学院大学、博士（開発経済学）。1986年生まれ。

ベトナムの町工場とカイゼン

る。しかしながら、途上国の経営者たちに教えた。中小企業であることをふまえると、現地の中小企業を發展させていくことが鍵となるのは言うまでもない。ところが、実際に途上国の中小企業（町工場）を訪れてみると、あまりにも経営がなっていないことに驚く。きちんとした会計を行っている企業はほとんどなく、それどころか帳簿すらつけていない企業もざらにある。

作業場も散漫としていることがほとんどで、原材料とスクラップとがごちゃまぜになっていたり、完成品が無造作に倉庫に積み上げられていたりする。さらには、足場の悪いところで従業員が素手で金属加工を行っている。

その結果、研修を受けたグループの経営者の町工場の経営は統計的にみてもよくなった。作業場内や倉庫が整理整頓されたことで、作業効率が向上し、買いすぎ・作りすぎなどの無駄が減った。2年後に追跡調査を行ったところ、研修から時間がたってもなお、研修を受けたグループの経営者はそうでない経営者と比較してよい経営をしていることが明らかとなった。さらには、研修に参加した企業の利益も増えている可能性が示唆された。

こうした研究結果より、ベトナムの町工場は経営がなっていないものの、トヨタ式のカイゼンを教えることによって成長していけることが明らかとなった。これは、国際協力機構（JICA）が世界各国にカイゼンを普及しようとしているという戦略を支持するものである。日本発のカイゼン式経営は、途上国の発展に貢献する大きな可能性を秘めているのである。

つていたりする。こうした作業効率が悪く無駄の多い経営では、安定した雇用を創出することはおろか、従業員の安全を確保することすら難しい。

このような町工場の現状を改善すべく、筆者は政策研究大学院大学の園部哲史教授のグループとともに、経営者たちに経営研修を無償提供するという社会実験を行った。名古屋に本部をおく一般社団法人／中部産業連盟にコンサルタントの派遣を依頼し、トヨタ式カ

